



BNY MELLON

2016年12月15日

【臨時レポート】米国の政策金利の引き上げ決定について

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

【現状の動き】

米連邦準備制度理事会(FRB)は、12月13-14日(現地時間)に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)において、全会一致で、政策金利であるフェデラルファンド(FF金利)金利誘導目標を従来の0.25-0.50%から0.25%引き上げ、0.50-0.75%としました。米国の政策金利の変更は、昨年12月以来(0.25%の利上げ実施)となります。今回のFOMCにおける政策金利変更は、米国経済が堅調な拡大を続けている中で、事前予想でほぼ織り込まれていたため、0.25%の利上げ幅や来年以降も緩やかなペースでの利上げを進める方針を示したことなどについて大きなサプライズはありませんでした。しかしながら、FOMC参加者の金利予測を示す「ドット・プロット(金利予測分布図)」で2017年の利上げ回数予測の中間値が前回(2016年9月時点)の「2回」から「3回」に上方修正されたこと、声明文で「インフレ期待が著しく上昇した」「労働市場がタイト化している」との見方が示されたことなどから、市場では、今回のFOMCは「タカ派的(政策金利引き上げに対して積極的)」だと受け止められています。

今回のFOMCの結果を受けて、米国株式市場の代表的な指数であるS&P500種指数は、2017年の利上げ予測回数の上方修正などを受けて今後の利上げペースに対する警戒感が強まり、前日比0.81%下落しました。米国債券市場では、政策金利の動向に敏感な2年債利回りが、2009年8月以来の高水準となる1.27%に達するなど、債券利回りが大きく上昇しました。米国10年債利回りは、前日比0.10%上昇の2.57%(2014年9月以来の高水準)となりました。

米ドル・円相場については、14日のニューヨーク外国為替市場は115円台前半で動意に乏しい推移が続いていましたが、FOMCの結果を受けてドル高・円安が進行し、2016年2月以来の高値となる117円台前半まで上昇しています。

【今後の見通し】

FRBは、事前予想通り、1年ぶりに政策金利の引き上げを決定しましたが、イエレンFRB議長は「(2017年の利上げ予測回数の上方修正については)一部当局者による財政政策の影響を織り込んだことによる極めて小さな調整を反映した」と発言しました。また、ドナルド・トランプ次期米大統領が経済成長に向けた減税とインフラ投資を表明している中で、今後の経済成長、失業率、インフレ率について、前回のFOMC(9月)の予想からほぼ変更がなかったこと、イエレン議長が「経済の先行きはかなり不透明だ」と発言したことなどから、今回はトランプ次期政権による財政政策の影響について積極的な議論はなかったと判断されます。以



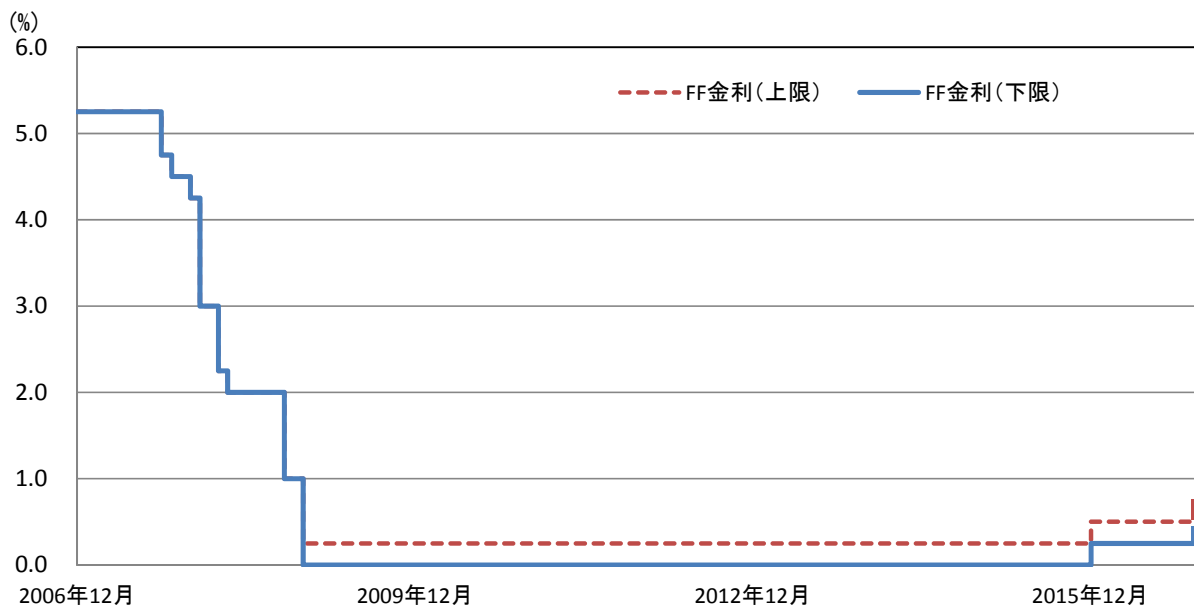
BNY MELLON

上のような事情を鑑みれば、今後の利上げペースについては引き続き不透明感が存在し、金融市場の価格変動性が大きく高まるリスクが顕在化することも否定できません。また、2017年は、フランスの大統領選挙、ドイツの総選挙など欧州の政治イベントが目白押しであること、トランプ次期大統領の政策や政権運営能力については不透明感が強いことなども市況の懸念材料です。

しかしながら、世界最大の経済規模を持つ米国景気が堅調に推移していること、欧州や日本の金融当局は物価動向次第では追加金融緩和の導入を排除しない姿勢を維持していること、及び中国など新興国の景気減速懸念が後退していることなどから、金融市況が長期的に大きく悪化していく蓋然性は低下しつつあると思います。BNYメロン・グループでは、マーケットの状況について今後も注意深くフォローして参ります。

【ご参考】

米国の政策金利の推移（2005年12月31日～2016年12月14日）



米国株式市場と米国10年債利回りの推移（2012年12月31日～2016年12月14日）



米ドル・円相場（2012年12月31日～2016年12月14日）



出所: Bloombergのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



BNY MELLON

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

<ご留意事項>

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

● 投資信託委託会社

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会